

# 書 評 と 紹 介

西城戸誠著

## 『抗いの条件』

——社会運動の文化的アプローチ』

評者：片桐 新自

若い時から、社会運動の理論的・実証的研究を着実に続けてきた著者が、これまでの研究成果をまとめあげた労作である。全体像をまず示しておこう。

- 第1章 問題関心と問題の所在——社会運動の「現在」と本書の問い
- 第2章 社会運動の文化的アプローチ——本書の分析視角
- 第3章 丘珠空港問題——抗議への不満、集合的アイデンティティの形成基盤
- 第4章 西岡公園を巡る環境運動——運動団体の文化的基盤とフレーム分析の再検討
- 第5章 二つの幌延問題——抗議活動の生起と運動文化の比較研究
- 第6章 生活クラブ生協・北海道による運動——社会運動の「停滞」「成果」と連帯のゆくえ
- 第7章 市民風車運動・事業——環境運動のゆくえと地域的公共性の構築に向けて
- 終章 まとめにかえて——「抗い」の条件と意味

第1章と第2章で従来の社会運動理論の整理と著者自身のオリジナルな分析視角を語り、第3章から第7章でケース・スタディを紹介・分析し、終章でケース・スタディの総括を踏まえて、自らの理論的視角の可能性について述べている。各章のポイントを簡単に紹介した上で、本書に対する評者のコメントを加えていきたい。

第1章の「問題関心と問題の所在」では、戦後日本の社会運動の盛衰を「イベント分析」という手法で明らかにしていく。イベント分析とは、新聞記事等から、デモ、ストライキ、集会などの運動組織の活動を抽出し、量的に把握する計量的分析手法である。このデータから明らかになったことは、社会運動全体に関しては「60年安保」の盛り上がりのあった1960年に第1の山があり、大学紛争が全国化した1969年に第2の、そして最大の山があり、そして1981～82年頃に第3の山がある。著者による指摘はないが、この第3期の山は、1982年6月に開催された第2回国連軍縮総会に向けた反核・平和運動の盛り上がりによるものである。評者はちょうどその時期に、この反核・平和運動について調査を行っていたためよく記憶している<sup>①</sup>。実際に、著者のイベント分析のデータでも、1982年の平和運動のイベント数は、その前後20数年の中で突出して高い。

1982年の山を越えてからは社会運動は数の上でも停滞気味であるが、数以上に「運動冬の時代」という印象を与えているのは、活動形態——著者の言葉で言うと、「行為レパトリー」——が穏健なものが中心になっているためである。穏健な活動をする社会運動はインパクトという面で弱く、世間に社会運動の存在感を知らしめることができない。場合によっては、類似

の活動がその穏健さゆえに、「NPO」「ボランティア」「市民活動」というカテゴリーに分類され、社会運動とは見られなくなっていたりする。しかし、著者は——そして評者<sup>2)</sup>も——現代のような時代においては、こうしたカテゴリーに囚われずに、穏健化した抗議活動こそ丁寧に見ていく必要があると訴える。そうした思いが第3章以降のケース・スタディにつながっていくことになる。

第2章においては、本書で著者が依って立つところの理論的視角である「社会運動の文化的アプローチ」にいかにしてたどりついたかを、従来の社会運動理論の整理検討を通して語っていく。著者の整理に従うと以下ようになる。まず、古典的集合行動論の心理的要因重視を批判して、資源動員論が登場し、資源の動員構造や政治的機会構造などの構造的要因を重視する立場を展開する。そして、資源動員論とほぼ同時期に登場していた新しい社会運動論は、「集合的アイデンティティ」という認知的・文化的要因の重要性を強調した<sup>3)</sup>。その後、心理的要因や認知的・文化的要因の重要性を強調しながら、資源動員論の構造的な議論とも接合可能な理論として登場したのが、フレーム分析である。フレーム分析が登場することで、社会運動の分析をするための要因は、「政治的機会構造」、「動員構造」、「フレーミング」の3つで行うことが一般化した。

構造的要因の方は1990年代前半までにはほぼ確立したため、1990年代後半は、認知的・文化的な視野に立つ議論が活発に行われている。著者の依って立つ「文化的アプローチ」もその流れにある。著者は、フレーム分析が動員に成功した運動だけを取り上げて、その運動が掲げたフレームが有効であったというトートロジカルな議論にしばしば陥っているという問題性を指摘し、その解決のために「運動の文化的基盤」に

注目すべきと述べる。文化的基盤に注目することで、なぜある種のフレームが人々に受け入れられたかをトートロジカルな議論に陥らずに説明できると主張する。文化的基盤という分析道具が実際どの程度の切れ味を持つのかは第3章以降で確認していこう。

その前に、本書で何度も登場してくる最重要概念である「運動文化」の定義を、著者に従って紹介しておこう。運動を方向付ける個人の解釈枠組みである「集合行為フレーム」を規定する、共有された認知的／文化的基盤を「運動文化」と呼ぶ。この運動文化は、「集合的記憶」、「組織内サブカルチャー」、「集合的アイデンティティ」という3つの文化的要因から類推される。また、こうした運動文化が醸成・維持される重要な構造（空間）として、社会運動が生起する以前や中断中の「隠れたネットワーク」が重要である。これらの理論的概念の有効性を、第3章から第7章のフィールドワークを通して明らかにしていこうというのが著者のひとつの狙いである<sup>4)</sup>。

第3章から第5章で取り上げている事例は、それぞれほぼ同じ地域と考えられるエリアで、時を置いて複数の問題が生じ、それに各団体がどのように対応したかを明らかにし、最初の問題ではともに闘った団体が次の問題の時には対応が分かれたりした場合、その原因がどこにあったのかを各団体の文化的基盤の違いなどから説明している。

第3章では、札幌市北東部に位置する丘珠空港のジェット化問題と空港滑走路延長問題が取り上げられる。ジェット化問題では多くの団体が反対運動に参加したのに、空港滑走路延長問題ではそれほどの参加が見られなかった。この対応の違いに関して、著者はそれぞれの団体・個人の不満の形成基盤が異なったためであると

説明している。

第4章では札幌市郊外にある西岡公園周辺において1980年代半ばから断続的に生じた4つの問題——ボート場建設問題、月寒川護岸工事問題、バイパス建設問題、パークゴルフ場建設問題——について分析している。4つの問題の反対運動に一貫して関わってきた団体（「西岡公園を残す会」）もあったが、反対運動のテーマや、そして提示されたフレームに共鳴した場合のみ関わる団体もあったことが語られる。そして、そのフレームへの共鳴の背景には、それぞれの団体が形成していた運動文化が大きな影響を与えていることが明らかにされている。

第5章は、道北地域に位置する幌延町で起こった放射性廃棄物施設誘致に関して起きた反対運動に焦点を当てている。この章の事例は別の問題が生じたというよりは、ひとつの問題が少し形を変えて現れてきて、その違いにより、各団体の対応が変化するというケースである。ここでも運動文化が対応を変化させた原因として語られる。

各事例はそれなりにおもしろいが、この3つの章を読んで素朴に感じたのは、「運動文化」がすべてを説明できるマジックワードのように使われてはいないだろうかということだ。各団体の「運動文化」と言っても、実際の調査の中で示される各団体の「運動文化」は、聞き取り調査を行った団体のリーダーの運動に対する価値観にすぎないのではないかと感じてしまうところが多々あった。もちろん中には、母親たちが作る団体が「子どもたちのために」という、多くの母親に共有されている文化（価値観？）に触れた場合は行動を起こしたといった納得のいく例もあるが、「運動文化」を前面に出した理論的な分析のところは必ずしもすっきりしたものとは読めなかった。

次に、第6章と第7章では、個別地域の事例

ではなく、団体や事業に焦点を当てている。第6章は、生活クラブ生協・北海道を取り上げている。生活クラブ生協は1965年にスタートした組織で、現在は16都道県にあり、単なる消費財の共同購入団体に留まらずに、全国の様々な社会運動に積極的にかかわりを持ってきた団体である。その北海道支部とも言える生活クラブ生協・北海道もまた第5章で取り上げた幌延の放射性廃棄物施設建設反対運動をはじめ、様々な運動にかかわってきた。ところが、その生活クラブ生協・北海道が今や運動団体としては徐々に機能しなくなり、単純な生協へと変化をしつつあるという。これは、生協に入る組合員たちの価値観がそうさせているので、大きな流れとしては変えにくいものだが、著者は運動団体としての「生活クラブ生協らしさ」へのこだわりを持ち続けることの重要性を説いている。

第7章では、その生活クラブ生協・北海道もひとつの中心となった市民風車建設事業に関して他の市民風車事業を比較対象としながら、どのような人が出資者となったのかを統計的データに基づいて語っている。このふたつの章は、「運動文化」という概念で無理な説明をしていないので、すんなり読める。もちろん著者にとっては、運動文化の担い手の研究として、この章も運動の文化的アプローチの中で位置づけられている。

最後に、終章の著者による整理を踏まえつつ、社会運動の文化的アプローチの意義と可能性について評者なりの評価をしておきたい。評者は常々、「文化」という概念は社会学にとって実に魅力的な概念であるが、他方で非常に危険な概念でもあると思っている。時として説明概念として使われ、また別の場面では被説明概念として登場してくる。その中身はあまりに茫漠としている。文化社会学者を標榜する人がほとんど

どいないのも、この文化という概念の茫漠さゆえだろう。本書では「運動文化」という概念で、主として説明概念として使っているが、やはりその具体的な中身はもうひとつ明確に伝わってこない。時には、運動リーダーの価値観にすぎなかったり、過去の歴史的経験にすぎないのではないかとしか思えないところが少なからずあった。

著者にアドバイスをするなら、あまり無理に「運動文化」を前面に押し出しすぎずに、今後の運動研究を続けていった方がよいように思う。もちろん、社会学は様々な要因を視野に入れるべきなので、文化的要因にも注目すべきだが、これまで確立されてきた運動理論の代替理論と思われない方がよいだろう。著者は、今後の社会学的社会運動研究を担うべき人材のひとりであることは間違いない。今後のさらなる研究の進展をおおいに期待していると申し添えて本稿を閉じたいと思う。

(西城戸誠著『抗いの条件—社会運動の文化的アプローチ』人文書院、2008年11月刊、301頁、定価3,500円+税)

(かたぎり・しんじ 関西大学社会学部教授)

- (1) 片桐新自「草の根市民の意識と行動——1982年の反核運動を支えた人々——」(片桐新自『社会運動の中範囲理論——資源動員論からの展開——』東京大学出版会、1995年、所収) 参照。
- (2) 評者も、社会運動を狭く捉えず、NPO、自治会活動なども含めた非営利的社会活動(NPSA)として捉え視野の内に納めることが、現代の市民活動を研究する上で不可欠だと考えている。片桐新自「非営利型社会活動(NPSA)の理論的検討」(片桐新自・丹辺宣彦編『現代社会における歴史と批判(下)』東信堂、2004年、所収) 参照。
- (3) ヨーロッパ起源の理論で、様々な論者による様々な立場があるのだが、著者は主としてメルツチに限定して整理している。
- (4) あえて「ひとつの」と入れたのは、著者が「あながき」で述べているように、決して著者は社会運動の理論研究のためだけに、本書をまとめたわけではないということを指摘しておく必要があったからである。学問的な意義だけでなく、現場に還元できる研究をという意識も著者は強く持っている。ただし、それを短期的・直接的な形でなそうとするのではなくて、理論的な分析枠組みを用いながら客観的に論理的な記録を残すことで、中長期的な意味で、現場で活動する人たちへの貢献になればと考えている点に、著者の研究者としておれないスタンスがよく示されていると言えよう。現場で闘う方々の圧倒的な迫力の前では、つい「社会学」などという武器は出すのが恥ずかしくなり、思わずに捨ててしまい、現場にどっぷりつかり、ただの支持者になってしまう「研究者」が少なからずいるが、著者にはぜひ社会学研究者としてのスタンスを忘れずに、かつ現場にも喜ばれる研究を続けていってほしいと心から願っている。